

● 業況判断 (DI) \*2

	前回(2018年9月)からの変化	
全産業 (9,816社)	16 % p	1 % p ↑
不動産業 (425社)	24 % p	1 % p ↑
大企業	35 % p	3 % p ↑
中堅企業	30 % p	Δ 1 % p ↓
中小企業	17 % p	2 % p ↑

全産業(全規模)の業況判断は、前回から1%p改善の16%p。

不動産業(全規模)の業況判断は24%p。また、大企業は3%p改善の35%p、中堅企業は1%p悪化の30%p、中小企業は2%p改善の17%pとなった。

● 先行き (3ヶ月後)

	変化幅*3	
全産業 (9,816社)	10 % p	Δ 6 % p ↓
不動産業 (425社)	16 % p	Δ 8 % p ↓
大企業	29 % p	Δ 6 % p ↓
中堅企業	19 % p	Δ 11 % p ↓
中小企業	11 % p	Δ 6 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI+%p)	19	17	14	15	11	8
良い	25%	27%	28%	20%	20%	21%
[構成比] さほど良くない	69%	63%	58%	75%	71%	66%
悪い	6%	10%	14%	5%	9%	13%
非製造業(DI+%p)	24	17	11	20	13	5
良い	28%	25%	24%	24%	20%	18%
[構成比] さほど良くない	68%	67%	63%	72%	73%	69%
悪い	4%	8%	13%	4%	7%	13%

● 土地投資 (2018年度計画)

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-4.9 % ↓	26.0 %
[2017年度計画]	[ -3.3 % ]	

\*1 回答期間は11月13日～12月13日

\*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

\*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

\*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

\*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。